

UN
environment
programme



finance
initiative

Principles for
Responsible Banking

Responsible Banking Progress Statement for PRB Signatories



Summary template

[Mizuho Financial Group] 2026

Principle 1: Alignment	Principle 2: Impact & Target Setting	Principle 3: Clients & Customers
Content ・〈みずほ〉は、サステナビリティを経営戦略と一体として捉え、社会の期待（〈みずほ〉が社会に与えるインパクトに対するステークホルダーの期待）と〈みずほ〉にとっての重要性（中長期的な企業価値への影響、〈みずほ〉の戦略・事業領域との親和性）を踏まえて、マテリアリティを特定しています。 ・ありたき世界から〈10年後の目指す姿〉を逆算し、その具体化に向けて取り組むテーマを基に導き出した〈みずほ〉の成長戦略とマテリアリティは、10年を結節点として関連しています。 ・〈みずほ〉は、気候変動が環境・社会、人々の生活・企業活動にとっての脅威であり、金融市場の安定にも影響を及ぼしうる最も重要なグローバル課題の1つであると認識しています。 ・〈みずほ〉は、パリ協定の「気候変動の脅威に対する世界全体での対応を強化する」という目的を支持しています。気候変動への取り組みを具体的に進めていくため、気温上昇を 1.5℃	Content ・当社グループの主要業務である銀行業務について、法人向け融資を対象にインパクト分析を実施した結果から、ポジティブ・ネガティブともに、重大なインパクトを及ぼす分野として「気候変動」と「資源効率」を特定しています。 ・「気候変動」と「資源効率」にかかる設定目標・進捗は以下のとおりです。 「気候変動」 ➤ Scope3（投融資を通じた排出） ➤ 「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高 ➤ 環境・気候変動対応ファイナンス額 「資源効率」 ➤ 環境・気候変動対応ファイナンス額	・〈みずほ〉は、気候変動への対応において取引先とのエンゲージメントを重視しています。エンゲージメントを起点に取引先のトランジションを支援することで、〈みずほ〉と取引先双方におけるビジネス機会獲得・移行リスク低減の両面での企業価値向上に寄与し、脱炭素社会の実現・実体経済の移行促進に貢献しています。 ・2025年度のエンゲージメントへの取組状況は以下の通りです。 ➤ 日本産業のありたき姿（グランドデザイン）を描き、対話を起点に取引先の移行や産業構造転換に向けた支援を推進 ➤ Scope3の目標影響が大きい約100社の取引先と排出削減状況等を確認 ➤ 約550社の取引先を対象に移行リスクへの対応状況を確認

に抑制するための努力を追求し、2050年の脱炭素社会の実現に向けて目指す姿・行動（アクション）を示す「2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」、および取り組みの方向性を示す「ネットゼロ移行計画」を策定しています。

■Scope3削減（投融資を通じた排出）

モニタリング指標	目標	直近実績
電力セクター	2030年度 138-232 kgCO ₂ e/MWh	2024年度 291 kgCO ₂ e/MWh
石油・ガスセクター	2030年度 Scope1,2: 4.1 gCO ₂ e/MJ Scope1,2・Scope3: ▲12-▲29% (2019年度から2030年度までの11年間で ▲12%～▲29%)	2024年度 Scope1,2: 4.8 gCO ₂ e/MJ Scope1,2・Scope3: 33.4 MtCO ₂ e (2019年度比 ▲50%)
石炭採掘（一般炭）セクター	2030年度 OECD諸国 ゼロ 2040年度 非OECD諸国 ゼロ	2024年度 0.2 MtCO ₂ e
鉄鋼セクター	2030年度 ▲17-▲23% (2021年度から2030年度までの9年間で▲17-▲23%)	2024年度 11.3MtCO ₂ e (2021年度比 ▲35%)
自動車セクター	2030年度 Scope1,2: ▲38% (2021年度から2030年度までの9年間で	2024年度 Scope1,2: 690 ktCO ₂ e (2021年度比 ▲26%)

	<table> <tr> <td></td><td> ▲38%) Scope3: ▲31-▲43% (2021 年度から 2030 年度まで の9 年間で▲31- ▲43%) </td><td> Scope3: 182gCO2e/vkm (2021年度比 ▲8%) </td></tr> <tr> <td>海運セ クター</td><td> 2030年度 気候変動整合度 ≤0% </td><td> 2024年度 -10.9% </td></tr> <tr> <td>不動産 セクター</td><td> 2030年度 33-42 kgCO2e/ m² </td><td> 2024年度 53 kgCO2e/m² </td></tr> </table> ■「環境・社会に配慮した取引に関する取組方針」 に基づく石炭火力発電所向け与信残高 —2024 年度末実績は、2019 年度末対比 ▲30.2% の 2,399 億円（目標：2030年度までに 2019 年度 対比 50%に削減、2040 年度までに残高ゼロ） ■環境・気候変動対応ファイナンス額 —2019-25 年度累計 28.4 兆円（目標：2019-2030 年度累計 50 兆円）		▲38%) Scope3: ▲31-▲43% (2021 年度から 2030 年度まで の9 年間で▲31- ▲43%)	Scope3: 182gCO2e/vkm (2021年度比 ▲8%)	海運セ クター	2030年度 気候変動整合度 ≤0%	2024年度 -10.9%	不動産 セクター	2030年度 33-42 kgCO2e/ m²	2024年度 53 kgCO2e/m²	
	▲38%) Scope3: ▲31-▲43% (2021 年度から 2030 年度まで の9 年間で▲31- ▲43%)	Scope3: 182gCO2e/vkm (2021年度比 ▲8%)									
海運セ クター	2030年度 気候変動整合度 ≤0%	2024年度 -10.9%									
不動産 セクター	2030年度 33-42 kgCO2e/ m²	2024年度 53 kgCO2e/m²									
Links & references 統合報告書2026 p.29、30、31 https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/disclosure/pdf/data26d_all_browsing.pdf みずほFG Webサイト：マテリアリティ https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/mizuhosustainability/management/focus/index.html	Links & references Sustainability Report 2026 p.23 https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/report/pdf/sustainability_report_2026.pdf#page=23	Links & references Sustainability Report 2026 p.26 https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/report/pdf/sustainability_report_2026.pdf#page=26									

みずほFG Webサイト：環境方針 https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/environment/policy/environmental_policy/index.html みずほFG Webサイト：2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/environment/policy/2050_approach/index.html		
--	--	--

Principle 4: Stakeholders	Principle 5: Governance & Culture	Principle 6: Transparency & Accountability
Content ・〈みずほ〉では、主なステークホルダーをお客さま、経済・社会、社員、投資家・株主に分類しています。 ・〈みずほ〉では、様々なステークホルダーに対する倫理上の基本姿勢を行動規範として定めるとともに、積極的にコミュニケーションを行い、〈みずほ〉の活動が社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるよう努めています。幅広いステークホルダーからいただいたご意見を真摯に受け止め、人権尊重に関する取組・開示の向上に努めています。	Content ・グループCEO統括のもと、グループCSuO・グループCROが各領域の取り組みを推進しています。サステナビリティ推進委員会、リスク管理委員会、経営会議といった執行での議論は取締役会に報告され、取締役会やリスク委員会が監督を行う体制としています。 ・2025年度は計5回のサステナビリティ推進委員会を開催し、移行計画、サステナブルビジネス戦略、開示戦略等について議論しました。 ・また、役員報酬の評価指標にステークホルダーの持続的な成長・発展を評価する指標を選定し、「サステナブルファイナンス額」「気候変動への取り組み」「ESG評価機関評価」等のサステナビリティに関する指標を組み入れています。 ・〈みずほ〉は、SX人材の育成を通じて、グループ横断での連携強化を進めることで、サステナビリティ推進体制の高度化につなげています。一人ひとりがサステナビリティに関する十分な知識を備え、自分事として取り組むことが重要との認識のもと、役員・社員向けの研修に加え、具体的なアクションを推進しています。	Content 本報告は第三者保証を取得していません。

Links & references みずほFG Webサイト：〈みずほ〉におけるステークホルダー https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/mizuhosustainability/communication/mizuho/index.html Sustainability Report 2026 p.31、82 https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/report/pdf/sustainability_report_2026.pdf#page=31 https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/report/pdf/sustainability_report_2026.pdf#page=82	Links & references 有価証券報告書（202年3月期） p.28 https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/financial/report/yuho_202603/pdf/fg_fy.pdf Sustainability Report 2026 p.17、18、20、32、33 https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/report/pdf/sustainability_report_2026.pdf#page=17 https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/report/pdf/sustainability_report_2026.pdf#page=32	Links & references
---	---	--------------------------------------